



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月14日

上場会社名 JNSホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3627 URL https://www.jns.inc/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部長 (氏名) 中野 隆司 TEL (03) 6838-8800  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始 ー  
 予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,887	32.9	△41	—	2	—	△14	—
2022年2月期第1四半期	1,420	△21.8	△104	—	△151	—	△133	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 116百万円 (—%) 2022年2月期第1四半期 △76百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	△1.21	—
2022年2月期第1四半期	△11.16	—

2022年2月期第1四半期連結累計期間及び2023年2月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	8,159	5,593	68.0	465.37
2022年2月期	8,786	5,593	63.2	465.64

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 5,552百万円 2022年2月期 5,555百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	0.5	260	△49.7	250	△42.2	180	△49.1	15.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

現在、モバイル、インターネット業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点をおいた経営管理を強化しています。これらを踏まえ、現在、当社グループの業績予想については、連結業績に関する年間業績の開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	12,141,100株	2022年2月期	12,140,400株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	210,105株	2022年2月期	210,105株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	11,930,881株	2022年2月期1Q	11,933,304株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自2022年3月1日至2022年5月31日）における日本経済は、1月～3月の実質GDP成長率が前期比0.1%減、年率換算0.5%減と二期ぶりにマイナス成長となったものの、3月21日に「まん延防止等重点措置」が全面解除となり、物価や為替などのリスク要因はあるものの、国内景気は持ち直しの動きがみられつつあります。

また、コロナ禍も三年目を迎え、「Withコロナ」が定着しつつあるなかで、企業の業務プロセスのデジタル化にとどまらず、公共サービスや医療、健康、教育、エンターテインメント、IoTサービスなど、さまざまな領域においてデジタルトランスフォーメーション（DX）が着実に進行しています。

当社グループのライフデザイン事業については、昨夏、国内で大ヒットとなったNintendo Switchソフト『クレヨンしんちゃん「オラと博士の夏休み」』のアジア向けフルローカライズ版を2022年5月に韓国、台湾、香港等のアジア地域で発売し、予想を大きく上回る反響で好調なスタートを切りました。また、「DX化」と「Withコロナ」の気運を追い風に、知育・教育、ヘルスケア、キャッシュレス決済などのX-Techサービスも順調に拡大しました。ビジネスイノベーション事業については、自社事業のBX（ビジネストランスフォーメーション）サービスは増収基調を継続したものの、ソリューション事業において、前年同期に好調だったベンチャー向けのデジタルサービス案件が減少したこと等により、減益となりました。コネクテッドソリューション事業については、引き続き需要が堅調なIoTサービス向けのデバイスを中心に生産を拡大し、売上高は前年同期比で大幅な増収となりましたが、円安円高による製造コストの上昇や自社事業「aiwaデジタル」シリーズの市場投入に向けた販売体制強化により、製造及び販売費用が増加しました。この結果、セグメント損益は前年同期比で減益となりましたが、為替予約の対策等により営業外で為替差益を計上しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,887,092千円（前年同期比32.9%増）になりました。営業損失は41,965千円（前年同期は営業損失104,864千円）となりましたが、前述のコネクテッドソリューション事業を中心に45,223千円の為替差益が発生しており、経常利益は2,335千円（前年同期比は経常損失151,950千円）の黒字となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、法人税等により、14,476千円の損失（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失133,167千円）となっております。

セグメント別の事業動向については以下の通りです。

#### <ライフデザイン事業>

当第1四半期連結累計期間におけるライフデザイン事業の売上高は683,622千円（前年同期比93.5%増）、セグメント利益は172,137千円（前年同期比1609.7%増）となりました。

ライフデザイン事業については、昨夏、国内で約30万本を出荷するヒット作となったNintendo Switchソフト『クレヨンしんちゃん「オラと博士の夏休み」』をフルローカライズしたアジア版を5月に韓国、台湾、香港等のアジア地域で発売しましたが、現地において予想を大きく上回る反響となり、約10万本の出荷となる好調な滑り出しとなりました。現在、PlayStation版への移植開発および欧米言語へのローカライズ開発を進めており、欧米地域での事業拡大を計画しています。また、「DX化」や「Withコロナ」の浸透を追い風に知育・教育コンテンツ、ヘルスケア、プリペイド決済のX-Techサービスも順調に推移しました。

#### <ビジネスイノベーション事業>

当第1四半期連結累計期間におけるビジネスイノベーション事業の売上高は799,130千円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は13,097千円（前年同期比76.8%減）となりました。

ビジネスイノベーション事業については、法人向けの自社事業であるAIチャットボット『OfficeBot』において、新機能開発を含むサービスアップデートを行い、より効率的に企業の生産性向上を支援するナレッジコンシェルジュサービスとしての提供を開始するとともに、リアルとWebを組み合わせた宣伝販促展開の強化及び販売体制の拡充を図っています。これにより、BXサービスの売上高は前年同期比2桁増で推移しました。ソリューション事業については、大手リアル企業のDX案件は堅調に推移したものの、前年同期に高水準だったベンチャー系企業向けのデジタルサービス案件が減少したことにより減収となりました。

<コネクテッドソリューション事業>

当第1四半期連結累計期間におけるコネクテッドソリューション事業の売上高は447,050千円（前年同期比44.3%増）、セグメント損失は144,094千円（前年同期はセグメント損失102,361千円）となりました。

コネクテッドソリューション事業については、深圳工場が中国のゼロコロナ政策によるロックダウンの影響で第1四半期の期初、操業停止状態に陥りましたが、IoTサービスの堅調な需要に対応したデバイスの受注生産により、売上高は前年同期比を大幅に上回りました。一方で、円安元高の影響を受けて製造コストが急激に上昇した結果、セグメント利益は減益となりましたが、為替予約の対策等により営業外において為替差益を計上しました。また、自社事業として新たに「aiwaデジタル」シリーズを計画しており、現在、市場投入に向けて、開発、販売体制の強化に注力しています。

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前年同期比較については、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しておりますが、経営成績における前年同期との比較は、当該会計基準等を適用する前の前連結会計年度の連結業績を基礎に算定しております。また、セグメント別の事業動向に記載の各セグメントの売上高については、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加えた金額を記載しております。

詳細は、「注記事項（会計方針の変更等）及び（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,982,263	4,618,465
受取手形及び売掛金	1,134,617	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	853,900
商品	104,507	115,727
仕掛品	132,460	276,943
原材料	240,012	248,434
前渡金	291,341	80,770
その他	305,941	329,852
貸倒引当金	△5,146	△4,028
流動資産合計	7,185,998	6,520,065
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	149,931	144,231
車両運搬具(純額)	3,592	3,297
器具備品(純額)	90,068	90,555
建設仮勘定	1,433	1,433
有形固定資産合計	245,025	239,518
無形固定資産		
ソフトウェア	153,736	190,946
ソフトウェア仮勘定	69,950	68,452
のれん	37,590	28,915
その他	6,441	8,071
無形固定資産合計	267,718	296,386
投資その他の資産		
投資有価証券	741,078	769,981
関係会社出資金	1,295	790
繰延税金資産	152,951	139,703
差入保証金	198,166	199,760
その他	31,010	30,462
貸倒引当金	△37,131	△37,131
投資その他の資産合計	1,087,371	1,103,566
固定資産合計	1,600,115	1,639,471
資産合計	8,786,113	8,159,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	370,447	330,442
短期借入金	89,539	—
1年内返済予定の長期借入金	413,526	401,028
未払法人税等	245,230	39,081
前受金	100,228	—
契約負債	—	162,250
賞与引当金	259,854	58,492
製品保証引当金	427	427
その他	473,068	435,815
流動負債合計	1,952,322	1,427,536
固定負債		
長期借入金	1,191,212	1,093,044
繰延税金負債	7,952	2,916
資産除去債務	35,014	35,102
その他	6,602	7,218
固定負債合計	1,240,781	1,138,281
負債合計	3,193,103	2,565,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,391,423	2,391,580
資本剰余金	1,500,413	1,500,571
利益剰余金	1,650,907	1,517,128
自己株式	△115,366	△115,366
株主資本合計	5,427,378	5,293,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,348	75,838
繰延ヘッジ損益	5,899	21,461
為替換算調整勘定	72,630	161,131
その他の包括利益累計額合計	127,877	258,431
新株予約権	37,754	41,373
純資産合計	5,593,010	5,593,718
負債純資産合計	8,786,113	8,159,536

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,420,412	1,887,092
売上原価	882,002	1,210,847
売上総利益	538,409	676,245
販売費及び一般管理費	643,273	718,210
営業損失(△)	△104,864	△41,965
営業外収益		
受取利息	169	913
為替差益	4,899	45,223
その他	2,385	1,513
営業外収益合計	7,454	47,651
営業外費用		
支払利息	2,715	2,589
持分法による投資損失	47,392	505
その他	4,432	255
営業外費用合計	54,540	3,350
経常利益又は経常損失(△)	△151,950	2,335
特別損失		
持分変動損失	8,742	—
特別損失合計	8,742	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△160,692	2,335
法人税等	△27,525	16,811
四半期純損失(△)	△133,167	△14,476
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△133,167	△14,476



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純損失(△)	△133,167	△14,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,194	26,490
繰延ヘッジ損益	△1,387	15,562
為替換算調整勘定	39,035	88,501
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,364	—
その他の包括利益合計	56,477	130,553
四半期包括利益	△76,690	116,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76,690	116,077

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

受注制作ソフトウェアに関して、従来は、ソフトウェアの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」、流動負債に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間よりそれぞれ「受取手形、売掛金及び契約資産」「契約負債」含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフデザイン 事業	ビジネスイノベ ーション事業	コネクテッドソ リューション事 業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	349,784	762,544	308,083	1,420,412	—	1,420,412
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,565	32,335	1,805	37,705	△37,705	—
計	353,349	794,879	309,889	1,458,118	△37,705	1,420,412
セグメント利益又 は損失(△)	10,068	56,541	△102,361	△35,752	△69,112	△104,864

(注) 1. セグメント利益の調整額△69,112千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△58,973千円、のれんの償却額△8,674千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフデザイン 事業	ビジネスイノベ ーション事業	コネクテッドソ リューション事 業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	680,802	766,085	440,204	1,887,092	—	1,887,092
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,820	33,045	6,846	42,711	△42,711	—
計	683,622	799,130	447,050	1,929,804	△42,711	1,887,092
セグメント利益又 は損失(△)	172,137	13,097	△144,094	41,140	△83,105	△41,965

(注) 1. セグメント利益の調整額△83,105千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△75,229千円、のれんの償却額△8,674千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

## (報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、「DXソリューション事業」、「X-Techサービス事業」としていた従来の報告セグメントを、知育・教育、健康、マネー、エンターテインメントなどの分野でデジタルテクノロジーを活用し、生活者視点からのサービスを提供する「ライフデザイン事業」、ソフトウェア開発、システムインテグレーション、AIやクラウドを活用したサービス提供を通じてビジネスのイノベーションを支援する「ビジネスイノベーション事業」、デバイス完結型のソリューションだけでなく、デバイス+クラウド+ネットワーク一体型の新たな価値を提供する「コネクテッドソリューション事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ライフデザイン事業」の売上高は4,334千円、「ビジネスイノベーション事業」の売上高は22,859千円、増加しておりますが、セグメント利益又は損失(△)への影響はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、2022年7月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

## 2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	460,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:3.85%)
(3) 株式の取得価額の総額	225,400,000円(上限)
(4) 取得期間	2022年7月15日～2022年7月22日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け(予定)